

2014年6月13日

# J F E 建 材 ア ル ミ 株 式 会 社

第 5 3 期

(平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで)

貸 借 対 照 表

個 別 注 記 表

## 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	578,010,567	流 動 負 債	1,563,099,361
現金及び預金	284,410	支 払 手 形	41,301,702
売 掛 金	514,344,770	電 子 記 録 債 務	228,216,980
製 品	1,012,601	買 掛 金	140,182,941
仕 掛 品	4,370,431	短 期 借 入 金	1,077,224,211
原材料及び貯蔵品	54,906,137	未 払 金	14,606,632
前 払 費 用	64,480	未 払 費 用	15,445,143
未 収 入 金	3,177,738	未 払 法 人 税 等	12,561,682
貸 倒 引 当 金	△150,000	未 払 消 費 税	16,657,500
		前 受 金	63,720
		預 り 金	723,850
固 定 資 産	1,648,137,592	賞 与 引 当 金	16,115,000
有 形 固 定 資 産	1,639,499,647	固 定 負 債 金	1,644,333,000
建 物	60,849,721	長 期 借 入 金	1,600,000,000
構 築 物	2,948,456	退 職 給 付 引 当 金	44,333,000
機 械 及 び 装 置	34,637,523		
車 両 及 び 運 搬 具	12	負 債 合 計	3,207,432,361
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,314,282	(純資産の部)	
土 地	1,539,749,653	株 主 資 本	△981,284,202
		資 本 金	100,000,000
無 形 固 定 資 産	2,912,845	利 益 剰 余 金	△1,081,284,202
ソ フ ト ウ ェ ア	2,272,425	利 益 準 備 金	9,500,000
電 話 加 入 権	640,420	そ の 他 利 益 剰 余 金	△1,090,784,202
投 資 そ の 他 の 資 産	5,725,100	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	624,820,084
そ の 他 の 投 資 等	5,725,100	繰 越 利 益 剰 余 金	△1,715,604,286
		純 資 産 合 計	△981,284,202
資 産 合 計	2,226,148,159	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,226,148,159

(注) 当期純利益 26,332,925 円

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料は総平均法による原価法、仕掛品及び貯蔵品は個別法による原価法。  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

有形固定資産については定額法を採用しております。

##### 無形固定資産

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込有効期間(5年)に基づいております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込み額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 405,306,338 円

### 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	200,000	200,000